

## 北朝鮮「ミサイル」—「自制求める決議」と反朝宣伝

- 3・30 北朝鮮「衛星」問題—自公、北朝鮮が「人工衛星」を打ち上げた場合日本独自に経済制裁を追加することで一致／北朝鮮への輸出額、05年69億円→08年8億円に減少（3・31A）
- ⇒3・30 韓国・李明博大統領「北韓ミサイル発射に軍事的に対応することには反対だ」（英紙とのインタビュー）、「（日本の対応）ミサイルが日本領海に落ちることに備えた自国民の安全のためのもので、反対はできない」（3・31A）
- 3・3N「北朝鮮包囲網、そろわぬ足並み—中国、制裁に慎重—米、迎撃計画せず」
- ⇒3・31 参院・北朝鮮に自制求める決議（全会一致）—「飛翔体発射を断じて容認できない」「（発射予告に）対して断固たる抗議の意思を表明する」（3・31T夕）／衆院本会議も、自制を求める決議（全会一致）（4・1Y）
- ⇒3・31 迎撃は「再侵略」（北朝鮮・中央通信）—「人工衛星」のミサイル発射に関連して、日本がミサイルを迎撃した場合、北朝鮮への「再侵略」とみなし、「最も威力ある軍事的手段とあらゆる攻撃手段で日本の牙城を無慈悲に紛糾する」（4・1Y）
- ⇒日米外相会談（オランダ・ハーグ）、北朝鮮がミサイル発射した場合、国連安保理での新決議採択も視野に入れて協議することで一致（4・1A）
- ⇒4・1 日韓首脳—「衛星でも国連決議違反」を確認（ロンドン）（4・2Y）
- ⇒4・2 政府、北朝鮮への経済制裁措置延長（4・13期限）—1年延長方針決定→4・10閣議決定へ（4・2A夕）

## 裁判員制度—実施直前の「見直し」論

- 3・31 裁判員制度—Y「裁判員制度、人手不足の地方へ派遣—裁判官5人、応援部隊—東京高裁に配置」—審理期間が2週間超の大型裁判が地方の地裁にかかった場合、5人の刑事裁判官を応援部隊に投入

⇒4・「1 裁判員制度を問い直す議員連盟」初会合、各党議員 20 人参加—制度疑問視の発言相次ぐ—当面、制度開始までに修正案をまとめる方針を確認／民主党「裁判員制度実施に向けた環境整備等の検証プロジェクトチーム」（仙石由人座長）、慎重運用の意見書を森法相へ提出（4・2A）

⇒4・3 衆院法務委、裁判員制度集中審議—「制度はまだ国民に定着していない」（自民議員）、取り調べ全過程の録音・録画（可視化）と法改正などめぐって5時間半—法務省側は「国民の権利であり義務である」と強調（4・4M）

3・31 年金問題—「宙に浮いた年金記録」5095 万件、09・3 時点でも 1695 万件未  
解明（関係閣僚会議へ報告）（3・31M夕）

3・31 公務員改革—政府、国家公務員法改正案など関連法案を閣議決定—国家公  
務員の約 600 人の幹部人事を一元管理する「内閣人事局」創設を盛り込む  
／局長ポスト—「首相が官房副長官の中から指名する者」とし、3 人のいる  
副長官の 1 人が兼務→2010 年 4 月の創設を目指し、200～250 人規模の組織  
を想定（3・31Y夕）

<骨子>（3・31N夕）

- ①幹部人事を一元管理するための「内閣人事局」を内閣官房に設置
- ②幹部候補所名簿に基づき、首相、官房長官、閣僚が任免を協議
- ③省庁幹部に公募制を導入
- ④勤務・実績によっては職員本人の意に反する場合でも降任を可能に
- ⑤首相を補佐する「国家戦略スタッフ」を創設
- ⑥内閣人事局長は官房副長官が兼務

→4・1M(社)「内閣人事局—首相は官僚の守護神か」

→4・4Y(社)「公務員法改正案—幹部人事はうまくいくのか」／N「理念か  
すむ公務員制度改革」

3・31 日の丸・君が代処分—東京都教育委員会、今春卒業式で日の丸・君が代不起  
立教職員 12 人を懲戒—停職 6 ヶ月 2 人、停職 3 ヶ月 1 人、減給 10 分の 1.6  
ヵ月が 4 人、1 ヶ月 1 人、戒告 4 人→03・10 以来、被処分者のべ 422 人（4・

1H)

- 3・31 **女性「9条の会」－4周年記念集会**（都内、900人）－日野原重明氏講演、吉永小百合さんメッセージ（4・1H）
- 4・2H 『改憲パンプ』500万部－総務省が配布、手続法を『周知』へ」
- ⇒4・3A(社)「横浜事件－司法が背負う過ちの歴史」
- ⇒4・3 **時効見直し案－法務省勉強会**（09・1スタート）の検討状況4案発表（森法相）－①時効廃止論②時効期間延長論③DNA型の起訴による停止④検察官請求による停止、延長論（4・3A夕）
- 3・31 **N「米政府、GMに大なた迫る－オバマ大統領『新たなスタートを』**－事実上の会長更迭、破産法活用にも言及」／日本「清算、下げ止まり深まる－鉱工業生産9.4%低下、2月－在庫調整が進展、出荷は不振なお時間も」

## 大規模補正か解散・総選挙か－麻生の迷い

- ⇒3・31 **非正規失職19万人**（厚労省発表）－08・10～09・6までに失職の非正規社員数が19万2061人にのぼる見込み、内定取消しの大学・高校生が1845人－雇用調整助成金、2月申請事業所は3万621カ所、対象者数は186万5792人（最多、愛知－3791カ所、41万5710人分）（3・31A夕）
- ⇒3・31－2月失業率**4.4%**（対前月比0.3%上のせ）（総務省発表）／**有効求人倍率0.59**（前月比0.08下回る）、03・2以来の最低（厚労省発表）（3・31A夕）
- 4・1T(社)「**雇用危機**－『安全網』をもっと強く」
- ⇒3・31 **麻生首相、新経済対策を「4月中旬までに」まとめるよう指示**（政府・与党幹部と会見し）（3・31A夕）／**自民、国際金融危機対応プロジェクトチーム**（柳沢伯夫座長）、金融証券市場安定化追加対策－公的資金での株買取策も（3・31N夕）
- 4・1M「**攻守交代、献金事件で揺れる力関係**－麻生首相、経済と外交に活路－小沢代表、地方行脚も様子見」／N「**首相、補正掲げ解散探る**－『麻

生降ろし』に対抗一政権浮揚めざし、景気対策次々と一小沢代表、衆院選影響なら辞任も」／T「09年度補正、野党抵抗なら解散も一首相、早期成立目指す」

→4・2T「『5月解散論』じわり戦闘モード一与党、重要法案処理急ぐ、『消費者庁』など月内に一民主、補正で対抗再始動一検証チーム設置、追及へ一代表辞任論、そらす狙いも」

3・31 **世界経済、マイナス成長予測**一世界銀行、09年の世界全体の実質成長率マイナス1.7%まで落ち込むと予測一OECDも経済予測発表／**経済予測**＝世界全体マイナス1.7%（OECD2.7%）、日本マイナス5.3%（同6.6%）、米国マイナス2.4%（同4.0%）、ユーロ圏マイナス2.7%（同4.1%）、中国プラス6.5%（同6.3%）、インドプラス4.0%（同同4.3%）、ロシアマイナス4.5%（同5.6%）、ブラジルプラス0.5%（同マイナス0.3%）（4・1N）

→4・2N「**被正規労働者、続く厳冬**一住居退去、信用も失う一職探しに支障悪循環」「失業者の『最終手段』申請急増一生活保護受給者、44年ぶり160万人超」

3・31 **残業大幅減**（厚労省、9月の勤労統計調査）一生産業の所定外労働時間21.7%減の8.8時間、残業代など所定外給与18.5%減の1万6258円、過去最大の落込み／製造業の所定外労働時間（1人平均）、前年同月比47.7%減の8.9時間（3・31T夕）

3・31 **民主党代表問題**一A(社)「**民主党**一このまま沈むつもりか」

→3・31M「**民主38県連『選挙に影響』**一小沢氏続投『支持』は44%、全国アンケート」「地方選挙ンジレンマ、民主県連アンケート『続投』方針と世論の間で」「違法献金一党、調査チーム設置検討」「(社)千葉、民主大敗一早く不信を拭い去れ」／Y「『連帯責任』民主ちぐはぐ、鳩山氏発言『ポスト小沢』活発化一『執行部』解釈に違い」／N(社)「小沢代表は厳しい世論を直視せよ」／T「鳩山氏、辞任論鎮める一『小沢氏選挙前に進退判断』強調一民主内の不満に先手」

→4・1A「民主代表のまま裁判を続けるのか一師から何を学んだ」寄稿、  
評論家・ジャーナリスト・立花隆」

→4・5M「社説ウオッチングー小沢民主代表の進退、『辞任すべきだ』が大勢ー毎日『有権者を失望させた』／朝日『党の統治能力も疑問』

⇒4・2 企業・団体献金禁止問題ー民主党、「企業・団体献金の全面禁止」を将来の目標とし、「一定額以上の公共事業を受注した企業からの献金を禁じる『登録制』を設ける方向で調整に入った。次期衆院選のマニフェストに盛り込み、政治資金規正法改正に向け各党に呼びかける方向だ」(4・3A)

⇒4・2 自民党改革実行本部(武部勤本部長)、拡大幹事会ー企業献金禁止に慎重論(4・3A)

4・1 景況感、過去最悪ー日本銀行、3月の企業短期経済観測調査(短観)結果発表(4・1A夕)

→4・1M夕「日銀短観、過去最悪ー業況指数マイナス58、下落幅も最大34ポイントー大企業・製造業」

⇒4・2M「全業種総崩れー日銀短観過去最悪」「危機脱却遠くー『深く長い不況下落期間、過去3番目に』(社)日銀3月短観ー『夜明け前』が一番くらい」／T(社)『景況感最悪ー危機は一段と深まった』

⇒上場企業の倒産45社(帝国データバンク発表)ー02年度22社を上まわり、6年ぶりに戦後最悪ー負債総額2兆3327億円、戦後3番目／業種別では不動産業23社(うちマンション分譲会社16社)(4・2T)

⇒4・1 東京証券取引所、上場廃止の恐れある企業が20社と発表(4・2T)

4・1 消費税増反対「全国いっせい宣伝行動」ー各界連呼びかけ(4・2H)

4・2 自殺者3万2249人、08年(警察庁発表)ー11年連続で3万人超ー08年は、男性2万2831人(07年比647人減)、女性9418人(同197人減)、78年より統計取り、98年に初めて3万人超、03年がピークの3万4427人(4・2A夕)

→4・2M夕「不況、命をむしばむー決算期3~5月危機感、昨年も自殺者3万人超」

- 4・2 **北朝鮮ミサイル問題**—北朝鮮人民軍総参謀部、報道文「人工衛星の打ち上げ」に対する日米韓3カ国の動きを非難（朝鮮中央通信）、（日本に対し）『衛星を『迎撃』すれば迎撃手段だけでなく、（日本の）重要対象にも攻撃を加える』と警告、「（米国に）展開した武力の速やかな撤退」「（韓国に）打ち上げを妨げる行為の禁止」を要求（4・3A）
- ⇒4・2 **オバマ大統領、韓国・李明博大統領**—北朝鮮ミサイル発射は国連安保理決議違反に当たるとの認識を確認（ロンドン）（4・3A）
- ⇒4・2 **浜田防衛相、ゲーツ米国国防長官と電話会談**—両国で協議連携し、冷静対応で一致（4・3A）
- 4・3Y「**北・ミサイル発射後**—『安全宣言』まで1時間、自治体『早く情報を』」

## 改憲論議の加速を呼びかける読売新聞社説

- 4・2 **改憲問題**—中曽根康弘元首相、改憲論議の停滞に「遺憾」表明（新憲法制定議員同盟の会合で）—「政局の変化もあり、憲法問題が遠くの方に置かれている。遺憾千万だ」「（同席の安倍晋三元首相に向かい）もう一回、安倍さんの力を借り、国民的課題として展開させていただきたい」／**安倍氏**「政治家としての執念を感じた。私も含め、政治家はその執念が大切だと反省している次第だ」（4・3A）
- 5・3Y「**憲法改正『賛成』52%、本社世論調査**—『国際貢献』『ねじれ国会』影響」「**社憲法世論調査—改正論議を再活性化すべきだ**」
- 4・3 Y（世論調査）—3・14～15 全国3000人対象、個別訪問調査、回収1755人（回収率58.5%）
- ①憲法で特に関心あるもの—戦争放棄・自衛隊46.7%、環境30.4%、裁判25.5%、生存権・社会保障25.4%、平等・差別19.2%、選挙制度15.8%、地方自治15.0%、天皇・皇室14.9%、プライバシー14.3%、憲法改正14.2%  
..

- ②憲法改正の是非—改正する方がよい 51.6%、改正しない方がよい 36.7%、DK12.4%
- ③改憲賛成の理由—押しつけ 27.7%、自衛権・自衛隊の明文化 27.0%、解釈改憲・運用による混乱 34.6%、国際貢献への対応 49.0%
- ④改憲反対の理由—国民の中に定着 47.6%、世界に誇れる憲法 49.3%、人権・民主主義の保障 25.6%、時代変化で解釈・運用に巾持たず 19.0%、軍事大国への道開く 24.8%
- ⑤憲法 9 条の今後—解釈・運用は限界 38.1%、9 条を厳密に守り、解釈・運用で対応しない 20.7%
- ⑥憲法 9 条の 1, 2 項の改正論—1 項は改正すべし 17.7%、改正不要 77.5%、DK4.8%  
 /2 項、改正すべし 42.0%、改正不要 50.9%、DK7.1%
- ⑦集団的自衛権について—改憲で行使できるように 24.3%、解釈を変えて行使できるように 24.5%、これまでどおり使用不可でよい 43.8%、DK7.5%
- ⑧自衛隊の海外派「恒久法」の要否—必要 53.0%、不要 37.0%、DK10.0%
- ⑨自衛隊の武器使用基準—国連の活動に参加のとき、他国部隊を助けるための武器使用—認める方がよい 51.2%、認めない方がよい 38.6% / 日本の周辺の沿海で一緒に活動のアメリカ艦船が攻撃を受けた場合、自衛隊が反撃すること—認める 48.3%、認めない 40.5%
- ⑩二院制のあり方—1 院制にする 28.3%、二院制維持で両院の役割・権限見直し 38.7%、現行でよい 28.0%、DK5.0%
- ⑪衆議院の「再可決」の是非—当然 11.2%、止むを得ない 34.1%、できるだけ避けるのがよい 31.3%、避けるべし 17.2%、DK6.2%
- ⑫衆参「ねじれ」国会について—マイナス論 43.8%、プラス論 43.0%
- ⑬道州制の導入—賛成 21.1%、どちらかと言えば賛成 18.9%、どちらかといえば反対 21.9%、反対 25.2%、DK12.8%
- ⑭憲法論議の活発化—すべし 77.4%、そう思わない 17.4%、DK5.2%

⑮現政治状況は、憲法論議にふさわしいかーそう思う 15.2%、そう思わない78.2%、DK6.6%

⑯**条文の改正、追加すべき条文は**一環境権 30.9%、自衛のための軍隊保持 30.3%、国と地方の役割 30.3%、積極的な国際協力 23.3%、衆院と参院の役割 21.5%、情報を知る権利 19.5%、プライバシー17.5%、天皇の地位・あり方 13.2%

4・3 **かんぽの宿問題**一鳩山邦夫総務相、日本郵政に業務改善命令、「かんぽの宿」入札手続きが不公平、不適格だなどとして（4・4Yなど）

→4・5M(社)「かんぽの宿問題一透明な手続き不可欠だ」

4・3 **日本の宇宙基本計画骨子**一政府・宇宙開発戦略本部・専門調査会、宇宙開発利用分野の初の国家戦略の「宇宙基本計画」骨子まとめる一2013年までの5年間に、34基の人工衛星を打ち上げ目指す／**概要**一①安全保障分野一弾道ミサイル発射をいち早く察知する早期警戒衛星開発に向けたセンサーの研究着手②国民生活や安全保障、産業振興などの要望に基づき、衛星開発を地球環境や測量、通信、宇宙科学など8分野に分けて取り組む③ロケットとは「H2A」系を基準とし、新型固体ロケットの開発を推進④「世界をリードする先端的な研究開発」として月面探査を目標に設定、2020年ごろに二足歩行ロボットを月面に送る⑤防衛分野の衛星については、防衛省が策定する中期防衛力整備計画で検討（4・4M夕）

4・3 **H「認定方式変え介護費削減**一厚労省が内部文書作成、舛添厚労相『調査する』『これが『介護切り』シナリオ、認定改悪の厚労省文書一軽度判定を作為的に増やす、審査会を敵視、関与減らす』

←4・1 著名人13氏「生活保護の老齢加算・母子加算を元に戻すことを求めるアピール」発表（4・3H）

→4・3Y夕「無縁仏毎年1000人一施設火災、3遺体引取り手なく、都内の福祉会で葬儀」

4・3 **M「西松肩代わり2500万円、二階氏側事務所費**一東京地検、元幹部ら一斉聴取」／**H「西松疑惑**一『関西新風会』の届出『住所』に、二階派議員の



親族企業一会計責任者も献金も提供」

→4・3Y夕「森田氏側に献金 1010 万、『ドンキ』外資規制に抵触かー05・06年」

→4・4M「西松建設側、二階氏側に受注希望ー羽田、関空工事、検察最終協議へ」

4・3 **米失業率 8.5%に悪化**（米労働省発表）ー1983・11以来 25年 4ヵ月ぶりの高水準／09・3失業者数約 1316万人、07・12以降計 510万人が失職（08・11から 330万人雇用喪失）（4・4T）

→4・4T「生活保護申請、1月ピークー23区と政令市調査ー住居ない人、7割増、悲鳴と疲弊『施設満杯・補給断たれた最前線』」「新入社員 72人、自宅待機ー東証 1部繊維メーカー、セーレンが半年間」

→4・5M「経済最前線ー地方都市から百貨店消えるー人口減「郊外店競合＋不況直撃ー昨年度、6店舗閉鎖」

→4・5M「3メガ最終赤字転落ー三菱UFJ・みずほ・三井住友、金融危機が波及ー3月期見通し」

→4・5N「縮む景気、底入れへ試練ー雇用不安、消費に影ー在庫は減少、減産ゆるむ」

## G 2 0ー米覇権主義の変質と中国の台頭

4・1～2 **G 2 0**（ロンドン）ー20カ国・地域（G20）の首脳会議（金融サミット）

ー財政出動 500兆円など首脳宣言

<首脳宣言の骨子>（4・3A）ー要旨（4・3N夕）

①世界経済を成長軌道に戻す

②あらゆる金融政策を活用し、緩和政策を維持

③金融安定化フォーラムを拡充し、金融機関を監督する安定化理事会を創設

④ヘッジファンドや格付け会社の規制・監督強化

⑤タックスヘイブンへの罰則を含む対抗措置

⑥国際通貨基盤の増強

⑦保護主義に対抗し、新たな貿易障壁をつくらない

⇒4・1 **核軍縮で米ロ首脳会談**（ロンドン）－オバマ米大統領、メドベージェフ・ロシア大統領と首脳会談、核軍縮に一致して取り組むことを確認、第1次戦略兵器削減条約（START I）の後継条約を結ぶことなど二つの共同声明を発表／**米・中首脳会談**－オバマ大統領、中国・胡錦涛主席と会談－「米中戦略・経済対話」の新設で正式合意、オバマ大統領が09後半に中国公式訪問（4・2A）

→4・3**A**（社）「米ロ関係－『リセット』の次を急げ」／**M**（社）「米露首脳会談－核兵器廃絶に踏み出せ」／**Y**（社）「米露首脳会談－核拡散防止に責任を果たせ」／**N**（社）「危機脱却へ決意を示した金融サミット」／**T**（社）「禁輸サミット－G20が世界経済の核に」「米ロ首脳会談－核軍縮へ行動のときだ」

→4・4**A**（社）「G20合意－これは出発点にすぎぬ」／**M**（社）「G20サミット－地球規模の解決へ前進」／**Y**（社）「金融サミット－結束優先で封印した不協和音」

⇒4・2 **オバマ大統領**（ロンドン）、G20を「歴史的」「成果に満足している」「世界経済の回復に向けた転換点になると信じる」「（一連の政策につき）効果があるまで追加の対策をとることになるだろう」／**麻生首相**、「世界的な需要と雇用の回復に向け、各国が最大限に金融上の措置をとる重要性が確認できた」ことを「第一の成果」と強調（4・3A夕）

→4・3**A**「**G20 正念場これから**－財政出動、各国の重荷－『来年回復』にも確信なし－G8の沈下、現実的に－中国、高まる存在感」／**M**「G20－『自国優先』の応酬－金融規制と財政出動、溝埋まらぬまま－日本、薄れる存在感」「保護主義阻止で一致－G20声明、実効性確保が課題－経済悪化止まらず、問われる存在意義」／**Y**「成長率4%押し上げ－3年間で、首脳宣言採択－金融サミット採択」「成長・雇用、総枠で妥協－金融サミット・追加支出米欧に溝－議論拡散、新興国も台頭－G20具体策示せず」「**中国外交**・

G20・一転攻勢一国際経済、主導権狙う一『途上国』の発言力を強化」「金融規制・青写真なく一金融サミット、不良資産問題、進展せず」／N「2010年『世界2%成長』へ協調一財政出動、総額500兆円一世銀・IMF,途上国支援100兆円」「世界経済再建なお壁も、金融サミット一G20、対立覆い『協調』、金融規制では温度差」

→4・4H「金融サミット、規制緩和路線から決別一ヘッジファンドも対象、景気刺激策問われる中身一強まる途上国の発言権、労働者が中小業者こそ」「G20、米の金融主導終えんヘードル基軸通貨見直し論も」「(主張) G20首脳会議一公正な経済秩序が求められる」

⇒4・4NATO首脳会議(フランス・ストラスブール)一最終日、アフガン対策で合意一軍による治安維持とともに、アフガン国軍・警察の育成や民生面の支援にも重点を置くこと、8月の大統領に向け計約1000人増派でも／初参加のオバマ大統領「(米新戦略を)各国首脳が全会一致で強く支持したことを喜んでいる」(4・5A)

→4・5M「増派か民生重視か、アフガン戦略二分一独仏,米と足並み乱れ」「NATO首脳会議一仏が完全復帰、重み増す欧州一多極化時代、米の覇権変質」

←4・3~5NATO反対国際会議(ストラスブール)、平和への行動を訴え約500人参加(日本から原水協、平和委代表者13人も参加)(4・5H)

## 北朝鮮「衛星」発射と日本の「戦争ごっこ」

4・4 北朝鮮ミサイル一北朝鮮・朝鮮中央通信、報道文発表「人工衛星打ち上げの準備が完了した。わが国の人工衛星をまもなく打ち上げる」(4・4A夕ほか)

⇒4・4 政府、ミサイル発射と発表→5分毎に「空自レーダー誤探知」と撤回一首相官邸対策室「まことに遺憾」「情報を誤探知したことが原因と推測される」(4・4A夕)

→4・4Y A 「北『まもなく発射』発表—追跡カメラ設置—衛星名目『ミサイル』強行か—発射情報、秋田、岩手緊張走る」「関係省庁警戒、発射後—首相、官邸で指揮」「『発射』政府が誤報」「MD、初の全面展開—想定外運用続く、機動性に課題も」—「自衛隊史上最大の統合オペレーション」実施—米国、イージス艦「ジョン・S・マケイン」など計5隻を日本周辺に進出、弾道ミサイル観測機「コブラボール」2機を沖縄に派遣、弾道ミサイル探知用の「メバンドレーダー」を青森県に配備／日本—SM3搭載の海自イージス艦「こんごう」と「ちょうかい」が日本海に出航、横須賀基地のイージス艦「きりしま」が弾道ミサイルの飛行ルート真下に当る太平洋に、海自の電子戦機、潜水艦も展開／PAC3部隊—空自浜松基地に4隊、入間、武山、習志野、霞ヶ浦、岐阜の5基地に1隊ずつ、計9隊配備—うち関東4部隊が防衛省など首都圏3カ所に配置／韓国—新鋭イージス艦「世宗大王」日本海に（4・4Y夕）

→4・4Y 夕 「談発表、自治体が混乱—1報受け、児童ら避難、秋田—関係省庁、警戒態勢続く」

→4・4A 夕 「米に突きつける脅威—『成功』なら本土も射程に、弾道ミサイル技術確立か」

→4・5A 「北朝鮮ミサイル、『発射』誤報2回—防衛省、情報伝達ミス」「お寒い危機管理、『北朝鮮発射』誤報—『条件反射』で発射速報、『探知』連絡米軍情報チェックせず—伝達体勢立て直し急務」「誤報連発へトヘト—『振り回された』、自治体は不信感」「PAC3見物『お祭り』—春の街『気になる』『騒ぎすぎ』」「戦争ごっこしてるよう—ジャーナリスト斉藤貴男さんの話」／M社「『勘違い』ではすまない」

⇒4・5 北朝鮮、ミサイル発射—人工衛星軌道に（朝鮮中央通信発表）

→4・6A 「北朝鮮ミサイル発射、米『衛星軌道進入は失敗—日本上空通過後、落下一安保理きょう緊急会合』「発射、瀬戸際の賭け—北朝鮮、対米関係に焦り？—歩調そろわぬ関係国—拉致・核・遠のく解決—日本、追加制裁検討」「緊張—秋田・岩手、児童ら避難、漁、一時休止—困惑、『在日共

生に打撃』「冷静一気を付けろといわれても・配備、割り切るしか・迎撃  
できたの？ー発射させない外交努力必要」「(社)北朝鮮ミサイルー国際結束で  
脅威を抑えよ」／Ｙ「発射強行怒りの声、北ミサイルー北ミサイル発射ー  
安保理は制裁決議の再確認を」